

Quarterly Report

四半期レポート

あおぞら・日本株式アライメント・ファンド <愛称：まくあき>

追加型投信／国内／株式



組入れファンドの投資チームによるコメントリーグのご紹介

オービス社投資チーム「四半期コメントリーグ(2024年12月末)」の要旨

- 2024年のパフォーマンス総括と今後の見通し
- 最近の投資行動等

ピックアップ企業：「GMOインターネットグループ」のご紹介

ファンドの詳細は
[あおぞら投信Webサイト](#)
よりご覧いただけます。



基準価額の推移（日次） 2024年11月15日～2024年12月30日



参考指標：TOPIX（税引後配当込み） ※TOPIXの指値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。※上記の基準価額の推移は、設定日2024年11月15日を10,000円として計算しています。※基準価額の推移は、本ファンドの信託報酬控除後の価額です。※参考指標は、本ファンドの基準価額算出時に使用する組入れファンドの対象日に合わせて前営業日の数値で計算しています。

期間別騰落率（年率換算前）

期間	ファンド	参考指標
3ヶ月	-	-
設定来	3.6%	3.9%

設定日：2024年11月15日 ※本ファンドの期間騰落率は、信託報酬控除後のものです。なお、換金時の費用、税金等を考慮しておりません。※参考指標の期間騰落率は、本ファンドの基準価額算出時に使用する組入れファンドの対象期間に合わせて月末前営業日を基に計算しています。

オービス社投資チーム「四半期コメントリーグ(2024年12月末)」の要旨

オービス社の情報に基づきあおぞら投信作成。

2024年のパフォーマンス総括（暦年ベース）

2023年に続き、TOPIXは2024年において20%と好調なリターンを創出しました。一方で、オービス・ジャパン・エクイティ戦略は過去1年でTOPIXを下回る結果となりました。

(注：「まくあき」設定日である2024年11月15日以降のパフォーマンスでみますと、2024年12月31日時点でTOPIXをアウトパフォームしております。四半期コメントリーグにおきましては、過去1年のアンダーパフォーマンスに関して記載しております。)

アンダーパフォーマンスの要因として、まず1点目に異例の円安水準が続いたことが挙げられます。極端な円安が続く中で、円安の追い風を受ける輸出銘柄に市場の注目が集まつた一方、円安が逆風となる内需銘柄のバリュエーションは大きく割安になりました。弊社は、これほどの極端な円安水準が長期的に継続する可能性は低いと考え、今後円高相場に触れる可能性を見越し、内需株をオーバーウェイトしています。しかし、2024年中においては、円安がさらに進んだため、このポジショニングがアンダーパフォーマンスへと繋がりました。

2点目に、市場において大型株や超大型株が選好されたことが挙げられます。当戦略では、東京証券取引所（東証）による経営改革の後押しが追い風となる企業を厳選した結果、かねてより中型株領域をオーバーウェイトしています。実際に、多くの企業が経営改革のための施策を発表しましたが、株価の再評価には未だ繋がっていません。2024年中は、大型株や超大型株が市場で好感され、弊社の想定に反して中型株のパフォーマンスは伸び悩みました。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ポートフォリオの現状と今後の見通し

上述の通り、2024年においては内需銘柄および中型株へのオーバーウェイトがマイナスに作用しました。しかし、現在のポジショニングへの弊社の見解は変わっておりません。引き続き、保有銘柄に対する強い確信を維持しています。

弊社はボトムアップに銘柄選択を行っており、マクロ予測のみに基づく投資アプローチはとらないものの、現在の円安は無視できないほど極端な水準に達しています。4-5年先を考えると、足元の円安相場が継続している可能性は低く、円安の恩恵を受けている輸出銘柄の多くは、現在の収益水準を維持することが難しくなる可能性が高いと考えます。反対に、為替が収益に与える影響が少ない内需企業のうち、割安な株価が付いている銘柄は多く見受けられます。具体的には、ドラッグストア、人材派遣会社、不動産会社、建設会社、インターネット企業などを当戦略で保有しています。歴史的に、円高相場に触れた際には内需銘柄がアウトパフォームする傾向にあり、その中でも弊社の保有している内需銘柄は、今後市場に再評価される可能性が特に高いと考えています。

また、東証による後押しもあり、中型株領域の企業の多くが資本効率の改善に乗り出しています。しかし、今のところこうした展開は株価の見直しには繋がっておらず、代わりに市場の関心は大型株に集まっています。結果として、大型株の多くが過剰に割高と思われるバリュエーションに達している一方で、中型株領域では、企業の本源的価値よりも割安な投資機会が多く残されていると、弊社は考えています。

2024年は弊社の期待を大きく下回る一年となりましたが、今後の長期的な見通しは変わっておりません。今後、円高や東証による改革、株主アクティビズムおよびエンゲージメント活動の増加などを背景に、中型株と内需株を中心とした弊社のポートフォリオが高い超過収益を創出することができるという見通しを持っております。

保有銘柄事例：小売業銘柄

現在のポートフォリオで最大の比重を占めているのが、小売業銘柄です。TOPIX組入れ銘柄のうち、代表的な小売業銘柄としてファーストリテイリング、セブン＆アイ・ホールディングス、イオン、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどが挙げられますが、当戦略では一切組み入れておりません。代わりに、業界平均よりも大幅に割安でありながら、事業の質は劣っていない銘柄を厳選して投資を行っています。

当戦略で保有している小売業銘柄は、大型小売株とは対照的に割安感が大きい

予想PER（株価収益率）および15年平均EPS（一株当たり収益）成長率 (2024年12月末時点)

当戦略保有銘柄	フォワード PER (倍)	15年平均 EPS成長率 (%)	TOPIX組入れ大型小売株	フォワード PER (倍)	15年平均 EPS成長率 (%)
サンドラッグ	14	9	ファーストリテイリング	39	14
ツルハホールディングス	12	9	セブン＆アイ・ホールディングス	24	6
スギホールディングス	14	10	イオン	61	2
クリエイトSDホールディングス	12	8	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	24	16
イズミ	10	5			
Genky DrugStores	13	17			
エービーシー・マート	18	8			

出典：LSEGデータストリーム、IBESコンセンサス予想、オービス。フォワードPERは、次年度予想収益に基づきます。オービス保有銘柄の予想収益は、オービスのアナリスト予想に基づきます。TOPIX組入れ大型小売株の予想収益は、IBESコンセンサス予想に基づきます。「当戦略保有銘柄」は、オービス保有の小売業銘柄のうち、保有比率0.5%以上の銘柄です。「TOPIX組入れ大型小売株」は、TOPIX構成銘柄のうち、小売業に分類される銘柄の中で時価総額が最も大きな4銘柄です。

2024年10-12月期において組入比率が大きく変化した銘柄

当四半期における主要な購入銘柄は三菱地所でした。三菱地所は日本最大級の不動産デベロッパーであり、同社の保有資産の大部分は丸の内エリアのオフィスビルで占められています。在宅勤務普及によるオフィスビル需要への逆風が懸念されたコロナ禍以降、不動産業界に対する市場の懸念が続いている一方で、同社の保有資産の質の高さ、強固なバランスシート、および株主還元強化に対する姿勢を考慮すると、現在のバリュエーションは過度に悲観的であると考えています。

上記は例示を目的とするものであり、本ファンドへの組入や保有の継続を示唆あるいは保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後の見通しはオービス社投資チーム「四半期コンタリー(2024年12月末)」に記載された時点のものであり、予告なく変更される場合があります。

ピックアップ企業：「GMOインターネットグループ」のご紹介

オービス社の情報に基づきあおぞら投信作成。

GMOインターネットグループは1995年、インターネット接続サービスプロバイダーとして、熊谷正寿氏により設立されました。熊谷氏は現在も同社を率いています。GMOは、「すべての人にインターネット」というミッションの下、日本のインターネット経済を支える上で重要な回線接続事業における最大手企業となるまでに成長しました。GMOは2000年のIPO以降、平均20%のROEを維持する一方で年率16%超の増収増益を実現しています。

GMOインターネットグループはグループ子会社が100社以上ある複合企業ですが、長期的な投資リターンは3つの主要事業によって決まると考えられます。

3つの主要事業

①GMOペイメントゲートウェイ (グループ純利益の約40%を創出)

- 電子決済ソリューションの国内大手
- 2005年上場以降、年率25%超の収益および利益成長を実現
- Eコマース普及およびキャッシュレス取引の市場成長による構造的な追い風

②インターネットインフラ事業 (グループ純利益の約30%を創出)

- ドメイン登録、ホスティングサービス、Eコマース支援、電子印鑑、ウェブセキュリティそれぞれにおいて市場大手
- インターネットインフラ資産は弊社の投資期間において年率10%の成長が可能とみられ、魅力的

③GMOフィナンシャルホールディングス (グループ純利益の約30%を創出)

- 個人投資家向けFXとして最小のスプレッドを提供する国内大手FX取引サービス
 - CFD※、暗号通貨取引など、小規模ながら高成長の市場において高い競争優位性を有する
- ※ CFD=Contract For Difference (差金決済取引)

①GMOペイメントゲートウェイ (グループ純利益の約40%を創出)

同社は、日本を代表する決済サービス会社で、Eコマースの普及やキャッシュレス取引の市場成長という構造的な追い風を背景に、2005年の上場から年率25%を超える増収増益を続け、日本の上場企業の中でも屈指の業績を上げてきました。多くの先進国ではキャッシュレス取引が60%を占めるのに対し、日本ではまだ40%程度に過ぎず（政府の掲げる長期的な目標は80%以上）、Eコマースの普及率も世界の平均が約20%であるのに対し、日本は9%にとどまっており、今後の成長余地は大きいとみています。

最大の決済サービスプロバイダーとして、GMOペイメントゲートウェイはシェアを拡大し続けています。日本の決済サービス業界は非常に複雑で、単純なクレジットカードだけでなく実に30もの決済方法が存在することが海外の同業他社にとって高い参入障壁となっていました。創業者の相浦一成氏の下、経営陣の実行力は傑出しており、同社はEコマースに特化してきた従来の枠を超えて、巨大な未開拓市場であるオフライン決済や企業間決済など、新たな事業機会を継続的に見出しています。

GMOペイメントゲートウェイはもともとGMOインターネットグループの100%子会社でしたが、現在は、GMOインターネットグループが別個に上場しているGMOペイメントゲートウェイの株式の41%を所有しています。今後も目覚ましい成長が見込まれるとの市場の確信を背景に、GMOペイメントゲートウェイはこれまで非常に高いバリュエーションで取引されてきました。現在のバリュエーションでは、GMOインターネットグループによるGMOペイメントゲートウェイの保有時価は2,720億円となり、GMOインターネットグループ自身の時価総額2,660億円を上回ります。GMOインターネットグループに投資することにより、日本有数の決済プロバイダーに割安な価格で間接的な投資が可能な一方、残り60%の利益の対価をほとんど支払わずにすむのです。

上記は例示を目的とするものであり、本ファンドへの組入や保有の継続を示唆あるいは保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

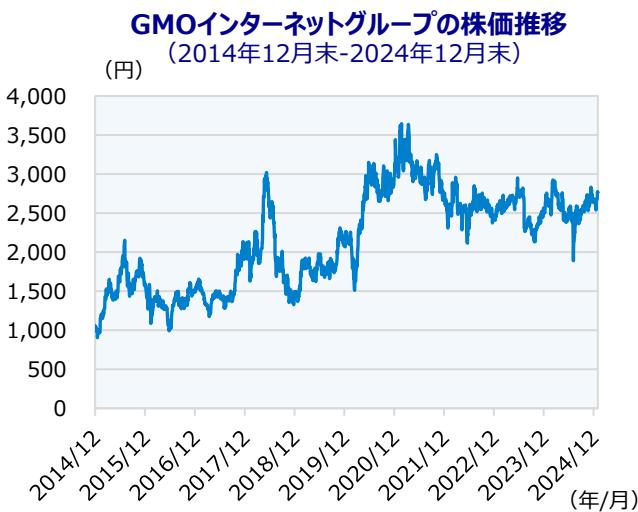
②インターネットインフラ事業（グループ純利益の約30%を創出）

この事業には、インターネット・ドメイン、インターネット・サービス・プロバイダー、ウェブサイト・ホスティング、ウェブセキュリティ、Eコマース支援など、地味ながらも重要なインフラサービスが含まれます。GMOインターネットグループは、国内市場のこれらすべての分野において最大手であり、同社の経常収益は年率1桁台後半の成長率が期待できるとみています。日本のデジタル化への取り組みが広範囲にわたって加速する中で、電子署名とサイバーセキュリティが新たな成長分野となっています。これらの事業は電子決済のような華やかさはないものの、比較的高いスイッチング・コストにより継続的な収益の伸びが見込まれます。また、GMOの1,500万人の既存顧客基盤を活用すれば、新たなサービスの効果的なクロス・セーリングが可能になります。

③GMOフィナンシャルホールディングス（グループ純利益の約30%を創出）

GMOインターネットグループの利益の残り30%は、同社が66%の株式を所有する日本のインターネット外国為替取引最大手のGMOフィナンシャルホールディングスによるものです。同社の利益も長期的に平均1桁台半ばで成長を続けていますが、その道のりは平たんではありませんでした。特に、タイの証券取引への進出は大失敗に終わり、多額の不良債権を減損処理する結果となりました。問題が多かったタイ事業は2025年末に終了する見込みですが、今後さらなる損失が発生する可能性があります。

子会社であるGMOフィナンシャルホールディングスに関連した先行き不透明感から、GMOインターネットグループの正常化収益ベースのPERはわずか12倍となっており、強力な成長ドライバーを持つ企業であるにもかかわらず、非常に魅力的な水準となっています。GMOペイメントゲートウェイは、2005年以来そうであるように、今後も年率20%以上の利益成長を続ける見通しです。市場をリードするインターネットインフラサービス事業も、全体として年率10%前後の成長を続けることが見込まれます。GMOフィナンシャルホールディングスは、短期的に利益が不安定な状態が続く可能性がある一方、同社の事業は着実に成長を続けるとみています。以上のことから、GMOインターネットグループは、年率10%超の純利益成長が見込めると弊社は考えています。



出所：ブルームバーグのデータを基にあおぞら投信が作成。

もっとも、1株当たり利益は2つの理由からさらに高い成長率を期待できるのではないかと考えています。第一に、GMOインターネットグループは現在、長期自社株買いプログラムを実施中であり、その中で、さらに発行済み株式の約25%を中長期的に買い戻すことを約束しています。第二に、現在のバリュエーションはGMOインターネットグループの起業家精神旺盛な企業文化から生まれる新たなベンチャーの可能性を無視しています。創業者である熊谷氏の独特的な考え方、従来の常識に挑戦する姿勢、長期的な思考は日本において非常に稀なものです。

ドラッグストア、人材派遣会社、不動産デベロッパー、メディア企業、そしてGMOインターネットグループなどの内需関連銘柄は魅力的な株価水準にあると同時に、円高になった際にはリスクを軽減してくれると考えています。市場や通貨が短期的にどこに向かうか予測することは不可能ですが、円は非常に割安な水準にあり、日本企業には業績改善の兆しが見えます。これらを考慮し、市場がどのような展開になろうとも、当ポートフォリオは十分に対応が可能だと考えています。

上記は例示を目的とするものであり、本ファンドへの組入や保有の継続を示唆あるいは保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

1 わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ルクセンブルク籍の外国投資信託証券(以下「投資対象ファンド」ということがあります。)に投資を行い、実質的に日本の株式等に投資することで信託財産の長期的な成長を目指します。

2 お客様の利益の追求を目指す運用報酬体系

- 本ファンドの信託報酬※のうち、投資対象ファンドの運用の基本報酬は徴収しません。
- 払い戻しメカニズム（リファンダブル方式）**のある成功報酬体系を適用します。

払い戻しメカニズム（リファンダブル方式）とは…

投資対象ファンドは運用パフォーマンスがベンチマークのパフォーマンスを上回らない限り、運用報酬を徴収しません。一方、ベンチマークのパフォーマンスを下回った場合は、運用報酬をファンドに払い戻します。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「**払い戻しメカニズム**」のある成功報酬体系をご覧ください。

3 わが国の株式に投資する投資対象ファンドの運用は「オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド」が行います。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

投資リスク

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので、基準価額は変動します。したがって、**投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**本ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資家の皆さまに帰属します。

基準価額の主な変動要因については次の通りです。※変動要因は下記に限定されるものではありません。

●株価変動リスク ●流動性リスク

お申込みメモ

詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」および目論見書補完書面をご覧ください。
お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

購入単位	販売会社により異なります。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いたします。
購入・換金申込不可日	バミューダの銀行休業日かつニューヨークの銀行休業日または委託会社の定める休業日
信託期間	原則として無期限（設定日：2024年11月15日）
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることになった場合、投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年11月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回（11月20日）の決算時に原則として収益の分配を行います。ただし、必ず分配を行いうものではありません。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わることや、分配金が支払われない場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。本ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用が可能です。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料		購入価額に、3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社毎に定める率を乗じて得た額とします。	
信託財産留保額		なし	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用（信託報酬）	項目		ファンドの純資産総額に応じて
			500億円以下の部分 500億円超の部分
	①本ファンドの運用管理費用(信託報酬) ^{※1}	年率1.21%(税抜1.10%)	年率1.10%(税抜1.00%)
	基本報酬：ありません。 <成功報酬 ^{※2} > 成功報酬(日次)=ベンチマークに対する超過収益×±成功報酬38%* * ±成功報酬38%とは +(プラス)成功報酬38%：ベンチマークを上回った場合、その上回った部分の38%が成功報酬となります。 -(マイナス)成功報酬38%：ベンチマークを下回った場合、その下回った部分の38%が払い戻す成功報酬となります。		
②投資対象とする投資信託証券の運用報酬		上記①のファンドの純資産総額に年率1.21%(税抜1.10%)以内の率を乗じた額に上記②の成功報酬を加えた額となります。	
実質的な負担 ^{※3}			
※1 本ファンドの運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。 ※2 本ファンドの成功報酬は、ファンドが投資対象とする投資信託証券において、その運用実績が良好であった場合に発生し、良好でなかった場合は投資対象ファンドに払い戻す費用です。なお、成功報酬は、投資対象とする投資信託証券より支払われます。また、成功報酬は運用状況によって変動しますので、事前に金額を表示することはできません。 ※3 上記は目安であり、指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。			
その他の運用手数料	信託事務の諸費用	監査費用、印刷費用等および信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.2%を上限として日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。また、投資対象とする投資信託証券において管理報酬等が別途加算されますが、当該投資信託証券の資産規模ならびに運用状況等に応じて変動するため、受益者が実質的に負担する当該管理報酬等の率および総額は事前に表示することができません。	
	売買委託手数料等	有価証券売買時の売買委託手数料、借入金立替金の利息、ファンドに関する租税等がファンドから支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	

※上記手数料等の合計額については、ファンドの保有期間に応じて異なりますので、表示することができません。

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

■本資料は、あおぞら投信株式会社(以下「当社」ということがあります。)が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しいたしますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。■投資信託は値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資するため、基準価額は変動します。したがって、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■本資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。■本資料に記載された市況や見通し(図表、数値等を含みます。)は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合もあります。■投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。

■ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」および目論見書補完書面をご覧ください。

本資料で使用している指数(インデックス)の著作権などについて

税引後配当込みTOPIX(以下「TOPIX(税引後配当込み)」といいます。)の指数值及びTOPIX(税引後配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIX(税引後配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX(税引後配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXはTOPIX(税引後配当込み)の指数值の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

委託会社その他関係法人の概要について

●あおぞら投信株式会社(委託会社)：信託財産の運用の指図等を行います。
 ●三井住友信託銀行株式会社(受託会社)：信託財産の保管管理等を行います。(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

【照会先】あおぞら投信株式会社

電話:050-3199-6343
 ホームページ・アドレス: <https://www.aozora-im.co.jp/>

取扱販売会社一覧

販売会社名 登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社あおぞら銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号	○		○	
株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
大熊本証券株式会社 金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社) 登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社) 登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	

* 株式会社 S B I 証券は2025年2月7日より取扱を開始します。

* 松井証券株式会社は2025年2月25日より取扱を開始します。

※販売会社は本ファンドの販売業務等を行います。

※投資信託説明書（交付目論見書）は、上記の販売会社で入手することができます。

※販売会社は、今後変更となる場合があります。